

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

企業版富岡町復興創生応援事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県双葉郡富岡町

3 地域再生計画の区域

福島県双葉郡富岡町の全域

4 地域再生計画の目標

当町の住民登録者数は、2000年の16,173人をピークに緩やかな減少に転じていたが、2011年に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、長期間の全町避難を強いられ、避難や転出等で減少傾向に急激な拍車がかかり、2020年4月1日現在で12,539人となっている。

一方で、原発避難者特例法により住民票を異動せずとも避難先で一定の行政サービスを楽しむことから、住民登録数と町内居住人口には大きな乖離が生じており、2020年4月1日現在の町内居住人口は899世帯、1,292人で全体の約10%と大部分が町外で生活している状況である（町外で生活している町民は、2020年4月1日現在で、5,628世帯、11,236人）。

2019年度に実施した住民意向調査では、町外で暮らしている町民の半数以上が「生活利便性の低さ等の理由により帰還の意思がない」あるいは、「帰還は未定である」と回答している。町内居住人口が伸び悩むと、地域経済では、就業者や消費者の減少による各産業での人手不足、消費市場の縮小による経済活力の低下、地域社会では、地域コミュニティ・社会保障・行財政運営等地域を支える様々な分野で、これまでの水準での持続が困難になることが懸念される。

このように、震災と原発事故の複合災害等により一気に押し寄せた急激な人口減少への対策が喫緊の課題となっている。

また、出生・死亡の増減（自然動態）では、出生数は2011年（124人）をピー

クに緩やかな減少を続けていたが、2017年からは減少幅が大きくなり、2019年には44人となった。一方で死亡数は2011年（138人）をピークに緩やかな減少を続けていたが、2014年から増加傾向に転じ、2017年には160人となった。本町では、一貫して死亡数が出生数を上回っており、自然減が続いているという状況である。

このような人口減少を克服し町内居住人口を回復していくため、自然増対策とともに、即効的で実効性の高い社会増対策に取り組み、2024年度には、町内居住人口5,000人程度の確保を目指す。なお、これらに取り組むに当たっては、町が掲げる「人が生き 町が活き 未来がいきる 富岡町」の実現に向け、5つの政策を本計画期間における柱として掲げる。

- ・基本目標1 町とつながり続ける環境の充実
- ・基本目標2 インフラ復旧・拠点整備
- ・基本目標3 産業再生・創出
- ・基本目標4 健康・福祉・教育
- ・基本目標5 新たなひとの流れの創出

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	桜等の街路樹管理	—	管理台帳作成	基本政策 1
	新たな桜の植樹	—	10本/年	
	観光客入込数	19,956人/年	50,000人/年	
	アーカイブ施設来場者	—	10,000人/年	
	町史編纂	—	編纂1/3	
	両支所機能の継続	継続	継続	
	広報誌発行部数	7,350部	7,350部	
	避難者個別相談会	8回/年	8回/年	

	避難者交流会	3回/年	3回/年	
	「富岡町とのつながりを保ちたい」と思っている人の割合	55.5%	55.5%	
	公営住宅等の整備（町内全域）	154戸	200戸	
	特定空家等の把握	—	調査完了	
	自主防災組織	—	2地区設置	
	有害鳥獣捕獲数	41頭/月	50頭/月	
	有害鳥獣対策（電気柵補助）	1.4件/月	1.4件/月	
	有害鳥獣通報件数	約20件/月	15件/月	
	刑法犯発生件数	96件/年	50件/年	
	人身交通事故発生数	1件	0件	
	面的除染	特定復興再生拠点 区域内施行	特定復興再生拠点 点区域外着手	
	フォローアップ除染	継続	継続	
	ふくしま森林再生事業の推進	—	200㍎	
	海岸等の清掃活動	—	1回/年	
イ	インフラ復旧	特定復興再生拠点 区域内一部完了	特定復興再生拠点 点区域内完了	基本政策 2
	町営住宅の整備 （特定復興再生拠点区域内）	除染のみ	供用開始	
	特定復興再生拠点区域に認定できなかった地域における除染と家屋解体の推進	—	着手	
	夜の森公園の整備	除染作業中	整備完了	
	夜の森つつみ公園の整備	—	整備着手	
	路線バス乗降者数	400人/年	700人/年	
	広域幹線道路へのアクセス道路 （町道等）の整備	—	2km	
	広域幹線道路ネットワーク（県道） の整備促進	—	11km	
	自動電気バス（EVバス）の導入	—	1台配備	

	食糧等の防災備蓄品の確保	1,800 食	13,500 食	
	防災教育の実施	1 回/5 年	1 回/年	
	消防団員の確保	160 人	180 人	
	蓄電システム導入	—	5 か所	
	充電ステーション整備	—	1 か所 (民間含む)	
	フリーWi-Fi環境の整備	—	5 か所	
	富岡公園等の整備	—	機能の充実	
	特定復興再生拠点区域内居住者数	—	1,600 人	
ウ	農業施設の整備	—	1 か所	基本政策 3
	営農再開面積の拡大	21 ㊦ ㊦	280 ㊦ ㊦	
	新規就農者数	—	2 人/年	
	農地への電気柵等 補助事業利用者	10 人/年	30 人/年	
	産業団地への企業誘致	内諾面積 40%	内諾面積 90%	
	未再開業種の再開	—	5 業種	
	廃炉国際共同研究センターを活用 した人材育成	100 団体 (受入/年)	150 団体 (受入/年)	
	新規起業家への支援	補助金等の検討	交付開始	
	新規起業家数	—	2 者/年	
	サケやな場及び ふ化施設の整備	—	各 1 か所	
	サケ稚魚の放流	20 万尾/年	150 万尾/年	
	富岡漁港の利活用推進	漁船 3 隻	漁船 8 隻	
	エ	給食施設整備	—	
放課後子ども教室		—	1 か所	
地域交流館利用者数		—	26,000 人/年	
トータルサポートセンター利用者 数		—	2,500 人/年	

	特別養護老人ホーム利用者	—	50 人/年	
	眼科及び歯科、 調剤薬局の再開	—	各 1 医療	
	高齢者見守りネットワーク協定事業者	15 事業者	40 事業者	
	介護予防教室参加者	300 人/年	500 人/年	
	町内での健康診断	1.5 日/年	3 日/年	
	特定健康診査受診率の向上	44.4%	52.5%	
	食生活指導を含む 健康づくり教室	—	1 回/年	
	健康相談会 (健康教室や服薬指導)	町内 2 回/年	町内 3 回/年	
	新たな健康増進施設の整備	—	1 か所	
	総合スポーツセンター利用者数	11,472 人/年	21,000 人/年	
	放射線相談会	町内 1 回/月	町内 1 回/月 町外 2 回/年	
	内部被ばく検査 及び甲状腺検査	15 人/月	40 人/月	
	文化交流センター利用者数	24,167 人/年	30,000 人/年	
	サークル団体の育成	—	30 団体	
	図書館の利用者数	17,662 人/年	23,500 人/年	
	(再掲) 新規起業者への支援	補助金等の検討	交付開始	
オ	桜保全管理等の策定	—	策定	基本政策 5
	各種ツーリズムの推進	—	2 事業/年	
	インターンシップの受入れ	2 人/年	5 人/年 (民間含む)	
	地域おこし協力隊の設置	—	2 人	
	町ホームページのアクセス数	約 12 万ページ プレビュー	15 万ページ プレビュー	

	動画による復興情報発信	20 本/年	22 本/年	
	広報写真の閲覧や提供サービスの開設	—	開設	
	県等の移住相談会への参加	1 回/年	3 回/年	
	移住相談者	10 組/年	30 組/年	
	移住専門誌等による戦略的な情報発信	—	4 回/年	
	子育て世帯奨励金交付	10 件/年	10 件/年	
	空き家等でのお試し住宅の整備	—	1 戸	
	お試し暮らし住宅利用者	—	延べ 30 人	
	新規転入世帯	約 450 世帯/3 年	150 世帯/年	
	移住専用サイトの開設	—	開設	
ア～オ	町内居住者数	1,177 人	5,000 人	基本政策 1～5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

企業版富岡町復興創生応援事業

ア 町とつながり続ける環境の充実をつくる事業

イ インフラ復旧・拠点整備等町民生活の基盤をつくる事業

ウ 産業の再生と新たなしごとをつくる事業

エ 町民が安心して生活できる環境をつくる事業

オ 新たなひとの流れをつくる事業

② 事業の内容

ア 町とつながり続ける環境の充実をつくる事業

- ・どこにいても“ふるさと”とつながる仕組みづくり
- ・町内で安心して暮らせる生活環境の整備と、町内の土地建物を管理する仕組みづくり
- ・心のゆとりにつなげる“自然環境の回復”

【具体的な取組】

- ・祭事や行事等を通じたコミュニティの再生
- ・空き家調査等による町内の土地、建物等を管理する仕組みづくり
- ・ふくしま森林再生事業等による森林、特に里山の再生 等

イ インフラ復旧・拠点整備等町民生活の基盤をつくる事業

- ・帰還困難区域全域の再生
- ・公共交通機関等の利便性向上による町内生活環境の向上
- ・平時より災害に備え、町民生活に安心を与えるまちづくり

【具体的な取組】

- ・夜の森公園の整備等による特定復興再生拠点区域の再生
- ・デマンドバスの活用等による公共交通機関の利便性向上
- ・「自助・共助・公助」による災害に備えた安心及び安全の確保 等

ウ 産業の再生と新たなしごとをつくる事業

- ・営農再開とともに、帰還困難区域内の農地保全
- ・「福島イノベーション・コースト構想」による地域活性化や雇用促進
- ・サケやな場及びふ化施設等による水産物の安定供給

【具体的な取組】

- ・新たな農業へのチャレンジ支援
- ・産業団地への企業誘致等による地域活性化と雇用促進
- ・サケやな場及びふ化施設の整備等による水産業再生に向けた環境整備 等

エ 町民が安心して生活できる環境をつくる事業

- ・子どもと保護者が安心できる教育環境の整備
- ・町民が安心して生活できる環境づくり
- ・放射線が及ぼす健康被害や不安を解消するとともに、町民の健康づくりの推進
- ・年齢や性別を問わず、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる環境づくり

【具体的な取組】

- ・地域交流館の整備等による地域で子どもを守り育てる取り組みの推進
- ・眼科及び歯科等の再開による町内居住者の医療と福祉環境の充実
- ・内部被ばく検査等の実施による放射線被ばく検査体制の推進
- ・町内での起業や創業者への支援等による地域の担い手の活動支援等

オ 新たなひとの流れをつくる事業

- ・将来的に移住へとつながる「交流・関係」人口の創出及び拡大
- ・新たに、町に住んでみたい方々の支援

【具体的な取組】

- ・移住専門誌等による戦略的な情報発信と受入体制の整備
- ・移住専用サイトの開設等による移住希望者に対する支援の充実等

※なお、詳細は富岡町災害復興計画（第2次）後期のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

419,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

基本目標ごとに成果を重視した数値目標を掲げるとともに、具体的な施策ごとにK P I（重要業績評価指標）を設定し、施策の効果検証・改善を行う仕組み（P D C Aサイクル）を構築し、有識者で構成される「くらし向上委員会」において、戦略の達成度等を毎年8月までに検証する。効果検証結果

は、議会をはじめ、産学官有識者及び町民代表で構成される総合開発審議会や町政懇談会等で報告するとともに町ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで